

平成22年5月20日

# 共同研究プロジェクト（第一弾）

— 「地方知（Local knowledge）」  
を結集し新しい政策を提案・実行 —

自立と分散で日本を変える  
ふるさと知事ネットワーク

青森県知事	三村 申吾
山形県知事	吉村美栄子
石川県知事	谷本 正憲
福井県知事	西川 一誠
山梨県知事	横内 正明
長野県知事	村井 仁
奈良県知事	荒井 正吾
鳥取県知事	平井 伸治
島根県知事	溝口善兵衛
高知県知事	尾崎 正直
熊本県知事	蒲島 郁夫

# 新しい政策づくりを目指す9つの「共同研究プロジェクト」

## 地域主権 の推進

1. 「ふるさと希望指数」研究プロジェクト P 1
2. 分散型国土形成への展望プロジェクト P 3
3. 地域コミュニティの活性化研究プロジェクト P 7

## 地域福祉 の充実

4. 「婚活応援」プロジェクト P 9
5. 「地方における保育支援」プロジェクト P11
6. 効果的な健康づくり施策検討プロジェクト P13

## 広域観光 の振興

7. 「外国人観光客の誘致」研究プロジェクト P15
8. 歴史・文化をテーマとした広域観光ネットワーク検討プロジェクト P17

## 農林業と 環境

9. 「森林吸収量の市場取引制度」研究プロジェクト P19

## No. 1

# 「ふるさと希望指数(LHI)」 研究プロジェクト

※LHI:Local Hope Index

### ◎リーダー県

福井県

### ◎参加県(11県)

青森県、山形県、石川県、福井県、  
山梨県、長野県、奈良県、鳥取県、  
島根県、高知県、熊本県

### ◇キーワード

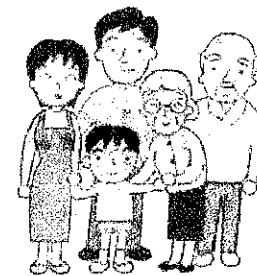
ふるさと、希望、生きがい、暮らしの  
質、人と人とのつながり、人びとの行  
動(アクション)

### ◇主な政策分野

地域主権、家族、男女、地域コミュニ  
ティ、労働、歴史・伝統、教育、福祉、  
安全・安心、環境、農業

### ◇プロジェクトの内容

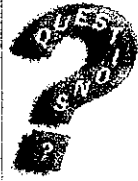
- 国や国民生活の豊かさの基準は、GDP(国内総生産)など経済中心の考え方が基本にあります。
- これからの時代は、経済一辺倒ではなく、子育て環境、教育力、住環境など「暮らしの質」を客観化した新しい豊かさの基準が必要です。
- 現に、フランスのサルコジ大統領はGDPの計算方法を見直し、余暇の長さや医療の充実ぶりなどの「幸福度」の要素を加味すべきとの新しい考え方を示しています。また、我が国においても新成長戦略に掲げる新指標の開発を目指し、国民に対する「幸福度」調査を実施しています。
- 本プロジェクトチームでは、現在幸せかどうかを測る「幸福度」の視点を超えて、国民一人ひとりが将来に「希望」を持って、具体的な「行動」につなげていってもらえるような生活実感を伴った新しい指標(ふるさと希望指数[LHI:Local Hope Index])を研究・開発し、全国に向けて発信します。



# 「ふるさとと希望指数」に関する研究

新しい時代の国や  
国民生活の豊かさ  
とは...

- 少子高齢社会
- グローバル社会
- 情報社会



日本の活力再生

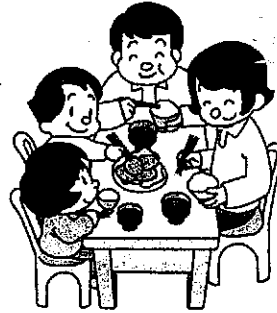
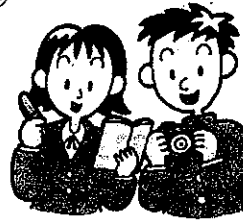


ふるさと

活力・活性化

人びとの暮らし、  
生活実感

生きがい・趣味



家族・子育て

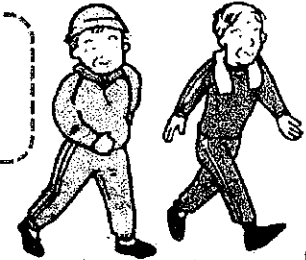


教育

将来への「夢」「希望」

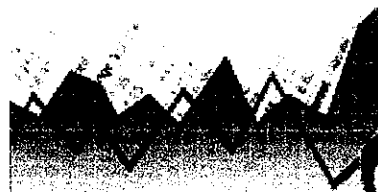
指標化

その実現に向けた  
アクション



健康・長寿

経済指標中心



経済活動の  
低迷・停滞



まちづくり



仕事・女性活躍

## No. 2 分散型国土形成への展望 プロジェクト

### ◎リーダー県

高知県

### ◎参加県(7県)

青森県、山形県、福井県、奈良県、  
鳥取県、島根県、高知県

### ◇キーワード

ふるさと、田舎暮らし、移住、UJターン、雇用の場、学生流出、農林水産業等の担い手、交流人口

### ◇主な政策分野

移住促進、地域づくり、中山間対策、雇用対策、産業振興、教育、農林水産業、担い手確保

### ◇プロジェクトの内容

- 現在の日本社会は、効率性を求める一極集中が進んだことで、結果的に子育てが難しい環境にある都市部に若い子育て世代を集中させることとなり、そのことが地方の疲弊を招くとともに我が国全体の少子化の原因になっているものと考えられます。
  - 一極集中は戦後の大きな流れであり、その流れを変えるためには、社会全体の総合的な構造改革につながる思い切った政策の転換が求められています。
  - 当プロジェクトでは、まずは、現在、地方が取り組んでいる移住・定住施策等にスポットを当て、そこから導き出される共通課題をもとに、人と物の流れを変え、都市と地方のWin-Winの関係(共存)を構築するための分散型の国土形成に資する政策の研究を行います。
- ・大都市圏から人を呼び込むための総合的なUJターン施策
  - ・大都市圏から人の還流を促進するための施策
  - ・大都市圏に人を流出させない施策

# 分散型国土形成への展望に関する研究

地方における人口減少、著しい高齢化が日本全体の問題となるのは時間の問題。地域に活力を与えるために、地方は知恵を絞り独自の移住・定住施策を実施している。

先進事例の研究

共通課題の抽出

各県の施策に反映

国等への政策提案

大都市



地方への移住・定住施策

交流人口の拡大



UJターン対策

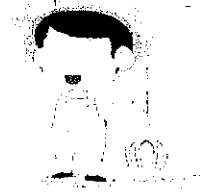


移住促進



担い手確保

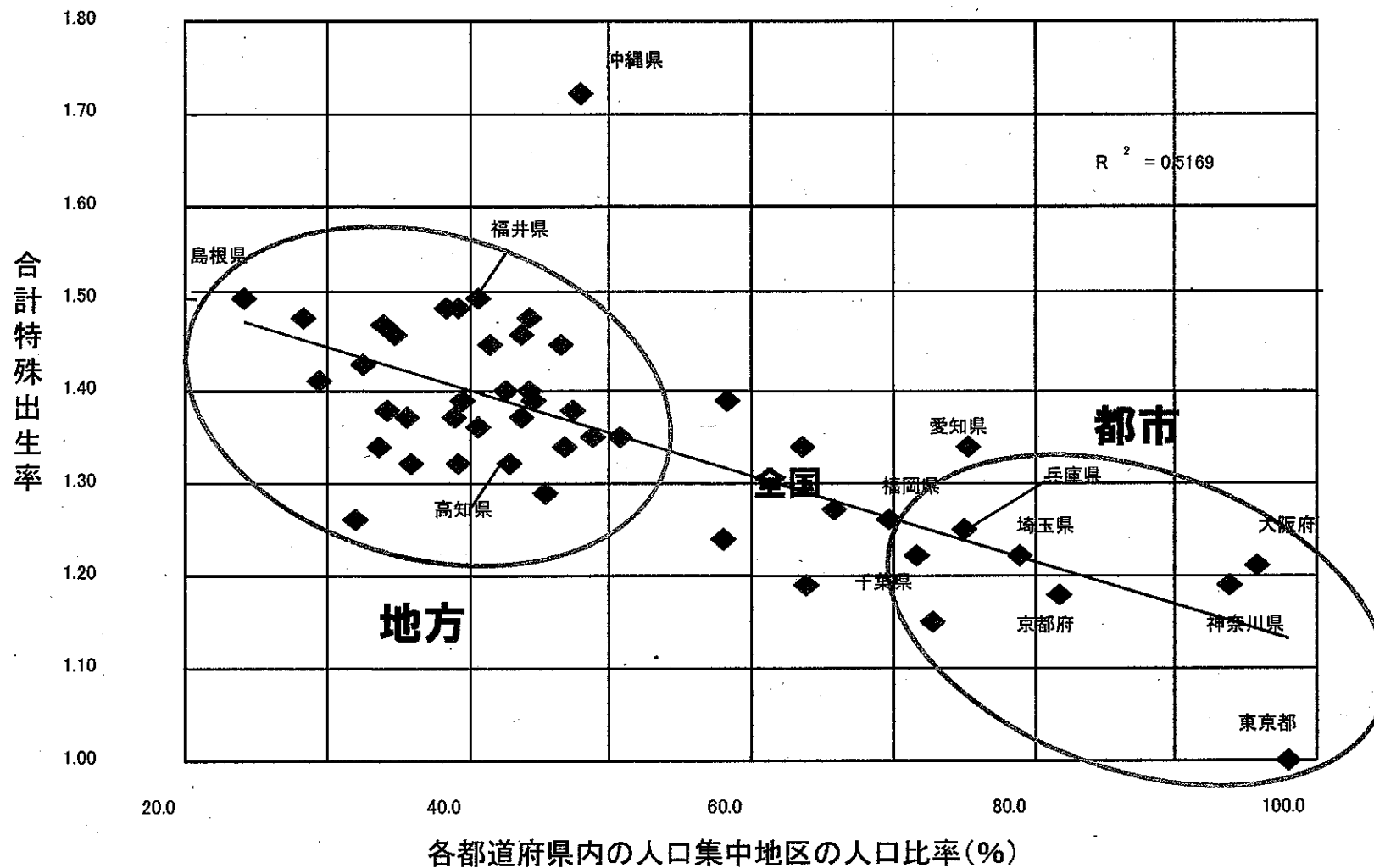
教育環境



人口還流

人口流出

## 都道府県の人口集中と合計特殊出生率の相関図(2005年)







## No. 3

# 「地域コミュニティの活性化」 研究プロジェクト

### ◎リーダー県

青森県

### ◎参加県(5県)

青森県、山形県、福井県、島根県、  
高知県

### ◇キーワード

希望、生きがい、人と人とのつながり、  
暮らしの質の向上、安全・安心

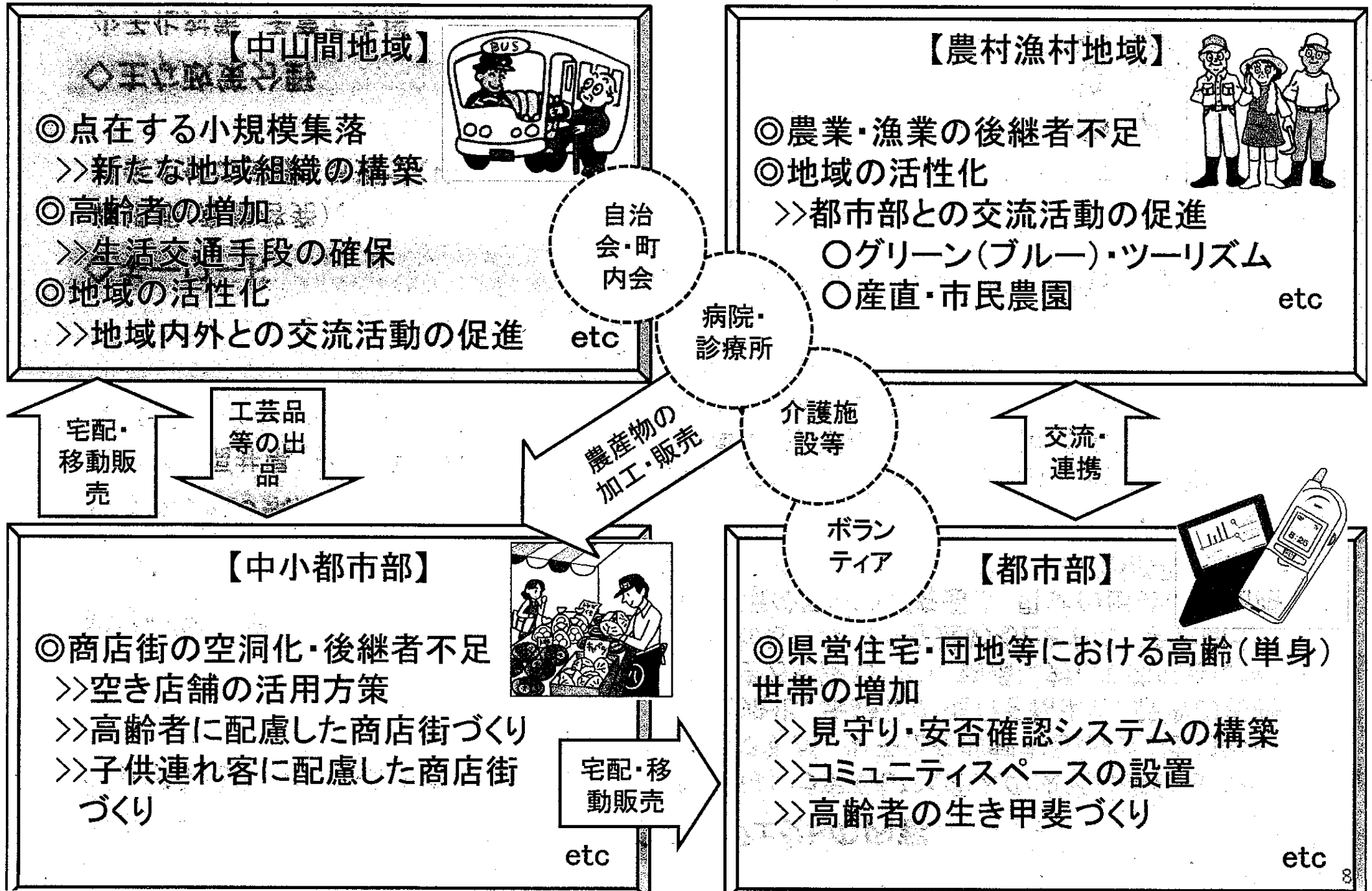
### ◇主な政策分野

地域交通、地域コミュニティ、保健・医  
療・福祉、安全・安心、農林水産業・  
商業

### ◇プロジェクトの内容

- 人口減少・少子高齢化が進む中、持続可能な活力のある地域社会を形成するためには、最も基礎的な社会的単位であるコミュニティの活性化が必要です。
- コミュニティには、中山間地域、農村漁村地域、中小都市部の商店街、都市部の団地等様々な形態が存在し、それぞれ制約条件や活性化方策が異なると考えられます。
- 本プロジェクトチームでは、例えば、
  - ① 既存の小規模集落を超えた広い範囲(小学校区等)での新たな地域組織の構築
  - ② 生活交通手段の確保
  - ③ 都市部と農山漁村部との連携・交流
  - ④ 空洞化する商店街におけるまちなかコミュニティの活性化
  - ⑤ 都市部の団地等に見られる高齢単身世帯への対処
  - ⑥ 高齢者の生き甲斐づくり、経済的基盤の確立
  - ⑦ 少子高齢社会を支える保健・医療・福祉サービスの充実
 等について共同研究及びモデル構築を行い、全国に向けて発信します。

# 地域コミュニティの活性化に関する研究



## No. 4

### 「婚活応援」プロジェクト

#### ◎リーダー県

山形県

#### ◎参加県(5県)

山形県、福井県、長野県、奈良県、  
高知県

#### ◇キーワード

結婚観(意識啓発)、  
社会全体の支援、気運づくり

#### ◇主な政策分野

少子化対策、子育て支援

#### ◇プロジェクトの内容

- 結婚はいうまでもなく個人の決定に委ねられるものですが、少子化を抑制するためには、近年の晩婚化、未婚化の進行を踏まえ、若者の多様な生き方を認めつつ、結婚に対して前向きに捉えられる意識啓発を進めるとともに、若者同士の交流の実践などを通じ、男女の出会いや結婚を社会全体で支援する気運づくりが必要です。
- 婚活支援については、全国的に地域子育て創生事業を活用した結婚対策の事業、独自のマッチングシステムの運用など、様々な取組みが行われています。
- これらの事例について、調査・研究を行い、人口減少を抑制する有効な施策として情報発信することにより、全国における結婚を応援する社会的気運を醸成する取組みにつなげていきます。



# 「婚活応援」に関する調査・研究

## 少子化の要因

- 子育ての不安感・負担感の増大
- 晩婚化の進行
- 未婚率の増

## 晩婚化・未婚化の背景

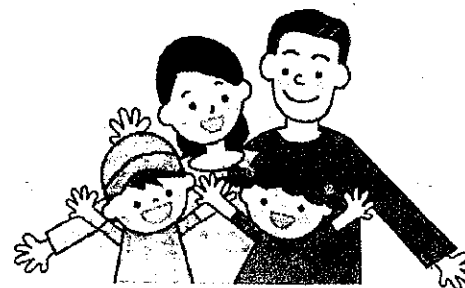
- 結婚に対する意識の低下
- 男女の出会いの機会が減少
- 若者の所得減少・就業の不安定

有効な施策の展開  
有効な施策の情報発信  
婚活支援に係る事例の調査・研究

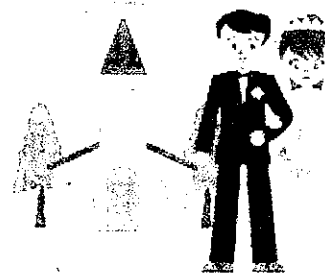


## 社会全体での婚活支援

人口減少の抑制



全国で結婚を応援する  
社会的気運醸成



結婚に対し  
前向き志向



子育ての  
素晴しさ

## No. 5

# 「地方における保育支援」 プロジェクト

### ◎リーダー県

長野県

### ◎参加県(6県)

青森県、山形県、福井県、長野県、  
奈良県、高知県

### ◇キーワード

保育の質、幼保一体化、公的保育  
サービス、財源、地域における子育て  
支援

### ◇主な政策分野

保育、就学前教育、地域子育て支援

### ◇プロジェクトの内容

- 地方分権推進の一環として、保育所最低基準については、国の示す基準をもとに地方自治体に条例委任されます。
- 地方自治体では、より高い保育の質を確保するため、最低基準を上回った職員配置に助成をするなど、地方単独で市町村の支援をしています。
- 保育事業は市町村事業であり、県が関与できる部分は限られているが、待機児童がいない地域においては、標準を上回る基準などについて検討することも可能であり、基準づくりに関する情報交換を行うとともに地方における保育の質や保育サービスの向上に向け、県レベルでの支援策について情報交換等を行います。
- 国においては、子ども・子育て新システムの基本方向案が提出され、幼保一体化及び多様な保育サービスの提供について新たな保育制度の検討に入っていることから、この動向を注視し、過疎化、少子化が進んでいる地方における保育支援策の研究を行います。

# 「地方における保育支援」に関する研究

## 地方の保育の現状・課題

### 保育を取り巻く環境の変化

- 急速な少子高齢化
- 多様な保育サービスのニーズ
- 親支援の必要性

多い公立保育所、少ない幼稚園

狭い面積基準

低い保育士等配置基準

### 財政状況の悪化

統廃合、職員の非正規化  
県単独事業の廃止

### 地域の 保育機能 の維持

市町村

人口減少地域などの保育所

質の高い保育

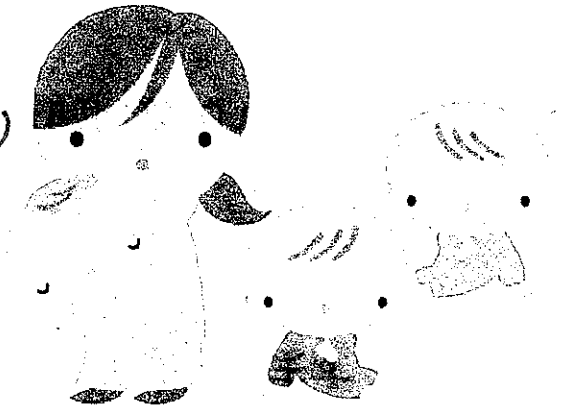
広い保育室

充実した職員配置等

### 多機能型

一時預かり  
子育て支援拠点  
放課後児童クラブ  
児童館機能

支援(人的・財政的)



他県(先進事例等)

情報交換・研究

県

## No. 6

# 効果的な健康づくり施策検討プロジェクト

### ◎リーダー県

奈良県

### ◎参加県(8県)

山形県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県

### ◇キーワード

健康づくり、平均寿命、健診受診率、高齢者就業率、医療費、地域における取組み

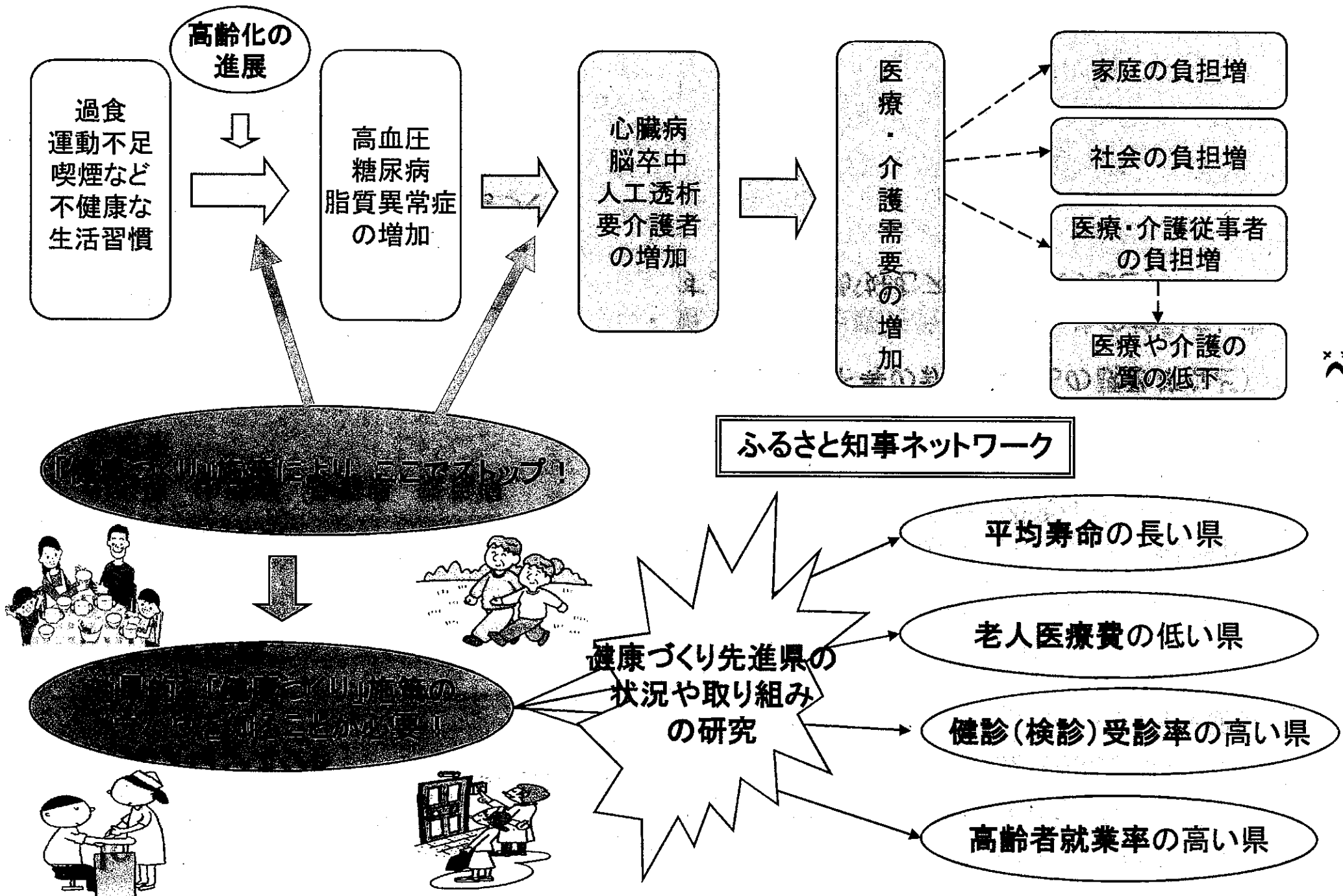
### ◇主な政策分野

その他(健康づくり)、地域コミュニティ、医療、福祉、労働、教育

### ◇プロジェクトの内容

- 我が国では、高齢化の進展により、住民の医療・介護需要が今後益々増加することに伴い、医療・介護従事者や家族の負担増を始め、医療費等社会全体の負担が増加すると予想されます。
- 将来における社会全体の負担を軽減するためには、「健康づくり」の取組みは重要な要素であり、県として「健康づくり」を効果的に進めていく必要があります。
- 本プロジェクトでは、「平均寿命」や「健診受診率」、「高齢者就業率」など、健康づくりに関係する指標が良好な県の「健康づくり」の実態を把握・分析することにより、効果的な「健康づくり」施策について提案を行います。

# 効果的な健康づくり施策検討





## No. 7

# 「外国人観光客の誘致」 研究プロジェクト

### ◎リーダー県

山梨県

### ◎参加県(5県)

山形県、山梨県、長野県、奈良県、  
島根県

### ◇キーワード

広域観光ルート、効果的な海外プロ  
モーション、魅力ある国際観光地づく  
り

### ◇主な政策分野

観光振興

### ◇プロジェクトの内容

○外国人観光客の誘致について、広域的な観点から観光ルートを検討するとともに、海外の有望市場への効果的なプロモーション方法等を研究します。

#### (概要)

- ・外国人旅行者向けの広域観光ルートを検討します。(観光圏を結ぶルート開発など)
- ・有望市場への効果的な海外プロモーションについて研究します。(東アジアをはじめ、東南アジア諸国、インド等の新興国からの誘致策など)
- ・魅力ある国際観光地づくりのための検討をします。(外国人が好むスポットづくりなど)

# 「外国人観光客の誘致」に関する研究

## I 外国人旅行者向けの広域観光ルートへの検討

(観光圏を結ぶルート開発など)

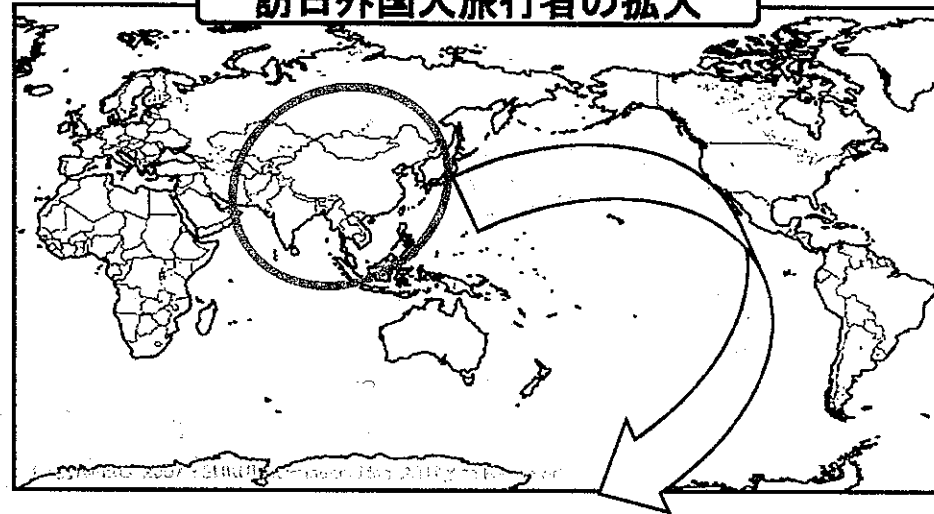
## II 有望市場への効果的な海外プロモーションの研究

(東アジアをはじめ、東南アジア諸国、インド等の新興国からの誘致策など)

## III 魅力ある国際観光地づくりのための検討

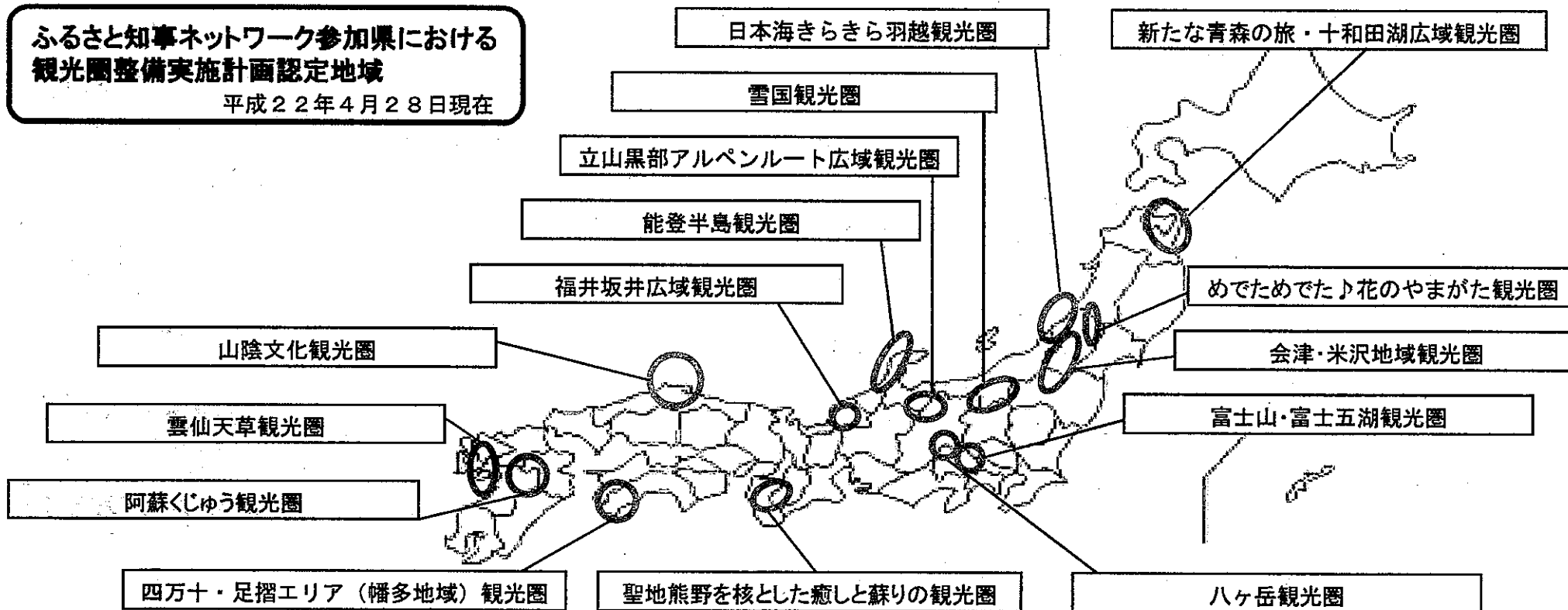
(外国人が好むスポットづくりなど)

### 訪日外国人旅行者の拡大



### ふるさと知事ネットワーク参加県における観光圏整備実施計画認定地域

平成22年4月28日現在



## No. 8

# 歴史・文化をテーマとした 広域観光ネットワーク検討 プロジェクト

### ◎リーダー県

島根県

### ◎参加県(5県)

福井県、長野県、奈良県、鳥取県、  
島根県

### ◇キーワード

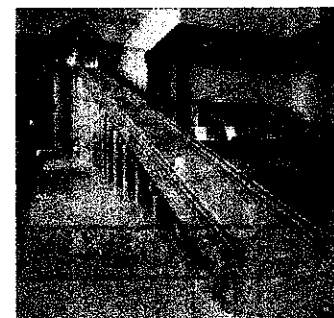
古事記、日本書紀、風土記、万葉集

### ◇主な政策分野

観光振興、歴史・文化

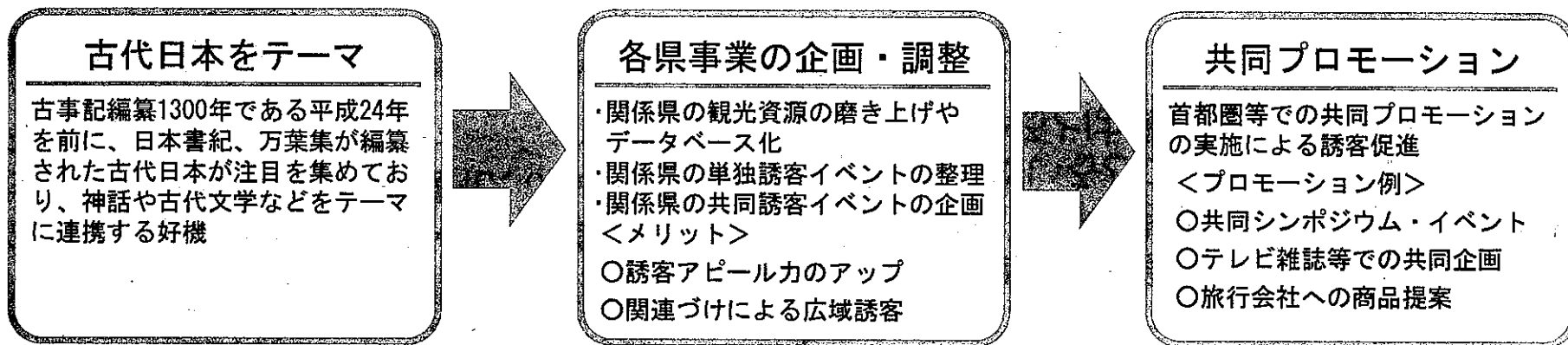
## ◇プロジェクトの内容

- 平城京遷都1300年(平成22年)・古事記編纂1300年(平成24年)と、今まさに古代から受け継がれてきた歴史や文化を国内外に向けて情報発信し、観光誘客を図る大きなチャンスです。
- 各県には神話や伝承などつながりのある地域資源が多く、これらは日本国内はもとより、海外に向けても十分魅力的なものです。
- 歴史・文化をテーマとして、地方への観光誘客、さらには、インバウンド観光の拡大を図ることで、観光振興を通じた地域の活性化につなげるため、既存の観光圏の枠を超えた新たな地域間連携による観光ネットワークづくり・観光振興策・情報発信について検討を行います。

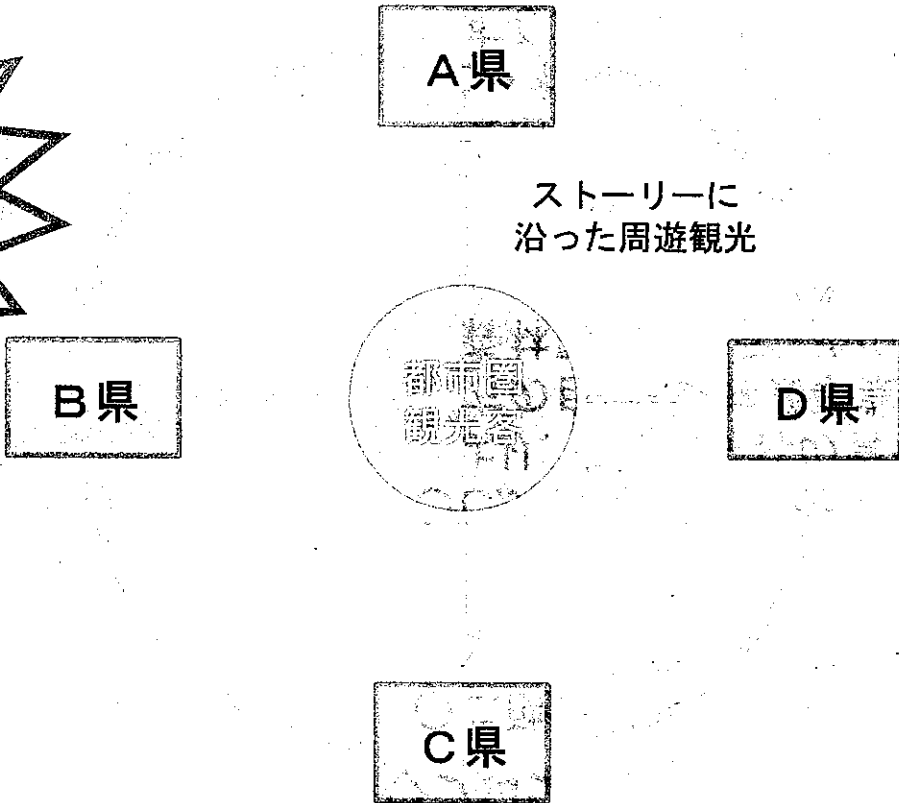


古代の出雲大社本殿模型

# 歴史・文化をテーマとした広域観光ネットワーク検討プロジェクト



(新規性)  
テーマ先行  
遠隔県の連携による  
広域観光事業



## 活用する観光資源

- 遺跡・遺物
- 神社・仏閣
- 神楽・民俗芸能
- 文学・美術
- 自然

複数県の観光資源を組み合わせることで物語性を持たせる

(例) 古事記・日本書紀の神話

## No. 9

# 「森林吸収量の市場取引 制度」研究プロジェクト

### ◎リーダー県

鳥取県

### ◎参加県(9県)

青森県、山形県、福井県、山梨県、  
長野県、奈良県、鳥取県、島根県、  
高知県

### ◇キーワード

公益的機能、森林の整備・保全、間  
伐、資金の還流、地球温暖化、J-VE  
R

### ◇主な政策分野

地方財政、森林・林業、地球温暖化  
対策

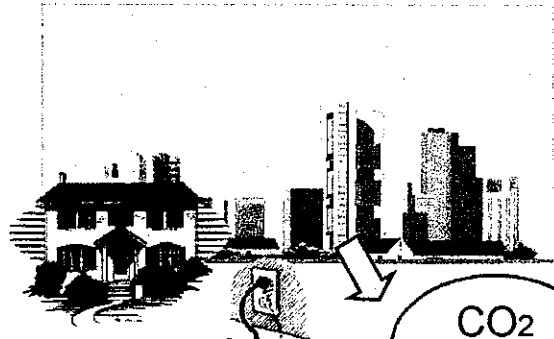
### ◇プロジェクトの内容

- 二酸化炭素吸収機能などの森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるためには、森林の整備・保全を適切に行うことが必要です。
- しかし、景気の後退や林業生産活動の停滞等により、実際に森林の管理や整備・保全を担う地方の自治体・林業事業者・森林所有者等には、森林整備を行うための資金が必ずしも十分にあるとは言い難い状況です。
- 一方、地球温暖化対策の一つとして、国内の林業活動等により確保された森林吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして認証するJ-VER制度が平成20年度に創設されました。
- これにより、地球温暖化対策の資金が国内林業に還流され、森林の整備・保全が推進することが期待されているところですが、現状では必ずしも普及しているとは言い難い状況です。
- このため、本プロジェクトチームでは、地方に森林の整備・保全のための資金を還流させる新たな仕組みについて調査・研究を行い、全国に向けて発信します。

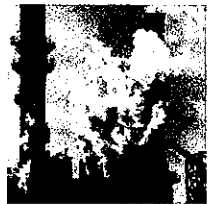
# 「森林吸収量の市場取引制度」に関する研究

都 市

CO2排出量の削減が課題



CO2  
排出



排出量を  
減らす必  
要

CO<sub>2</sub>を多く排出  
する企業等



クレジット  
を記入

地 方

森林の適切な  
整備・保全が課題

- ・自治体の財政難
- ・林業生産活動の低迷
- 森林の整備・保全に支障

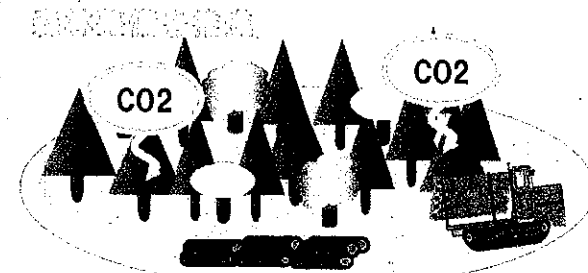
資金が  
必要



CO<sub>2</sub>  
吸収



森林整備を行う事業者等



研究テーマ

森林吸収量の  
市場取引制度の確立

森林吸収量の取引を活性化  
させるための仕組み作り

- ・J-VERの検証  
(価格、取引制度等)
- ・新たな仕組みの検討  
等

資金の還流

森林の整備・保全の推進